

学学連携の一考察—京都アカデミアフォーラム in 丸の内の事例—

○南 了太（京都大学産官学連携本部）

1. はじめに

近年、1 法人複数大学制度（アンブレラ方式）の事例が見られる。名古屋大学と岐阜大学による東海国立大学機構の例や小樽商科大学と北見工業大学、帯広畜産大学の統合の事例など、国立大学における統合の動きが盛り上がりを見せている。統合を通じて、相手先の大学と自大学の研究の連携に伴う相乗効果や管理コスト低減による代替効果、他大学の多様な学問で気づきを得る補完効果など統合を通じて様々な効果が期待される。上記の事例は、国立大学が中心となり統合まで発展したものであるが本論では、国立大学と公立大学、私立大学が有機的に連携している事例として「京都アカデミアフォーラム in 丸の内」を取り上げる。同フォーラムは東京の新丸ビルを拠点に関東圏の市民に対し京都の文化・芸術・科学について「学術面から情報発信する場」として広く一般に認知されることを目指し、京都の魅力や価値を高めることを目的とし、2017 年に設立された新しい取り組みである。本内容を題材に本論では大学連携によってどのような効果や機能があるのかについて考察する。産学連携の形態として、玉井・宮田（2007）¹は、①共同研究、②委託（受託研究）、③ライセンス、④コンソーシアム、⑤寄附研究・寄附講座、⑥コンサルティング（技術指導）、⑦起業、⑧人材交流・人材育成を挙げているが本論では、④コンソーシアムの事例に焦点を当てる。通常コンソーシアムの事例は、大学コンソーシアムが主催する単位互換制度や、研究者が研究目的でコンソーシアムを組む事例が中心で自地域内の活動に限定されるケースが大半であるが以下では、それとは異なる形での連携の形態を紹介する。

2. 京都アカデミアフォーラム in 丸の内設立に至るまで

京都は歴史や伝統の根付いたまちである一方、10 人に 1 人が学生の「学生のまち」である。京都大学の山極総長が「まち全体をキャンパスに」を目標に他大学と連携を図り京都の文化・芸術・科学を発信したいという長年の思いから本フォーラムは実現した。京都大学には 3000 名以上の研究者が在籍し内、2/3 が理工医薬系教員で文化・芸術に関する学部はない。かたやヨーロッパの総合大学は芸術や文化に関する学部があり、世界と肩を並べるためには同分野が必要で、京都大学にとっては長年のコンプレックスであった。そこで、京都大学にない学部を有する大学を中心に声かけをし共同シェアを提案したところ、東京を拠点に学生募集やオープンキャンパス、キャリア支援、卒業生との交流、公開講座を開講したいというニーズはあり、同フォーラムは設立された。現在、京都外国語大学、京都光華女子大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都女子大学、京都精華大学、京都美術工芸大学、同志社女子大学、京都大学の 9 大学が連携を図り、「だから、京都行こう。」をコンセプトに京都の魅力を発信し、最終的には京都に市民や企業、学生が訪れてもらうことを目標に同フォーラムを運営している。地域の大学が連携を図り、東京で活動を発信することは類を見ない例である。

3. 活動の目的

活動の目的は以下 3 点で、その目的に向けて大学単独や複数の大学が連携を図り事業を展開している。

(1) 京都の文化・芸術・科学の情報発信

加盟大学がそれぞれの持ち味を活かしながら、京都の文化・芸術・科学を学術面から情報発信（発表会・講座、交流会、会員制ネットワーク形成など）

(2)9 大学で連携したイベント等の企画

「だから、京都へ行こう。」をコンセプトにした「京都アカデミアウィーク」の開催。ビジネス用や市民、リタイア層を対象に、セミナーや実演・実技等の内容で開催

(3)加盟大学によるオリジナル企画イベント

大学独自のコンテンツを活用した魅力の発信（セミナー、研修、講演会等）や、入試やオープンキャンパスの開催等

4. 実施体制

組織面では、京都大学の産官学連携本部が事務局を担い、各大学の理事や副学長、事務のトップが参加し実施計画と実施内容を審議する京都アカデミアフォーラム運営委員会を年に1回開催し意思決定の場を設定した。また、各大学の産学連携や企画、広報、総務等の課長職が大半の京都アカデミアフォーラム実務者連絡会を月に1回開催することでプロジェクトの推進を図っている。また、資金面では、活動費を捻出するために各企業から協賛金を募った。初年度は8社から翌年度は18社まで広がり、HPや刊行物に企業のロゴマークが掲載できることや、9大学5,000名の研究者のリストよりマッチング調査を行うこと、共同セミナーの開催などを協賛金のメリットとしている。さらに広報面では、京都アカデミアフォーラムのWEBを開設し、定期的なメールマガジンや刊行物を発行することで活動の周知を行っている。

5. 実施内容

(1)京都アカデミアウィーク

例年10月初旬に1週間開催する「京都アカデミアウィーク」は関東圏の市民に対して京都の文化・芸術・科学を学術面から発信することを目的にしている。今年度は10月7日（月）から10月11日（金）の期間9つのプログラムを開催し、過去最高の1170名の申込（前年1.3倍）、646名の参加（前年1.4倍）があった。各大学でプログラムの企画をし、「幕末維新」や「京都とイノベーション」、「冷泉家の歴史と文化」、「源氏物語」「幕末京都と会津藩」など京都をキーワードに様々な角度から講座を実施した。参加者の属性は、60代が34%、50代が25%、70代が25%、40代が8%の順番で、関東圏の参加者が97%を占め、今後聞いてみたいテーマは実に249個に及んだ。

(2)企業人事・産学連携担当者向け連携事業

世の中には約420万社の企業があり、大学卒新卒を定期採用している企業は3万社、不定期採用は5万社と言われている。優良企業が多数あるが、大学の就職担当者も学生も接点をもたずに就職することが大半で関東圏の企業人事・産学連携担当者に対して京都の大学の取り組みを知ってもらうとともに、ネットワークの場を構築する目的で、企業人事・産学連携担当者と5大学就職・産学連携担当者との意見交換会を過去3回開催した。企業にとっては、5大学が一同に介した場に参加することで多様な京都の視点を導入することができリクルートの機会や産学連携の機会につなげることができ、大学にとっても、普段接点のない企業とアプローチすることができる。

6. 考察

従来のコンソーシアムは地域内で閉じた活動が大半であったが、本事例は様々な部署の大学職員が関わり関東圏に対して京都の9大学が連携を図り活動を発信している点で異なる。また、5,000名の研究者の知を活用することのみならず、活動内容は講座やキャリア支援まで様々な展開している点に特徴がある。今後、大学の統廃合が進む中で、本事例は参考になるものと考えられる。

i 『日本の産学連携』（玉井克哉・宮田由紀夫）2007